

2023年11月14日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 北原 睦朗

2024年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 北原 睦朗）の2024年3月期第2四半期（中間）決算（2023年4月1日～2023年9月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
3. 中間貸借対照表	13 頁
4. 中間損益計算書	15 頁
5. 中間株主資本等変動計算書	17 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	32 頁
7. 保険業法に基づく債権の状況	34 頁
8. ソルベンシー・マージン比率	36 頁
9. 特別勘定の状況	37 頁
10. 保険会社及びその子会社等の状況	38 頁

※60 頁以降に「2024 年 3 月期第 2 四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が 100%にならないことがあります。

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	2,020	355,445	2,023	100.2	354,148	99.6
うち個人定期保険	1,166	341,830	1,163	99.7	340,779	99.7
個人年金保険	146	10,415	143	98.4	10,218	98.1
小計	2,166	365,861	2,167	100.0	364,367	99.6
団体保険	—	58,893	—	—	58,473	99.3
団体年金保険	—	6,095	—	—	6,037	99.0

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。
3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」、「Tタイプ（無配当就業障がい保障保険）」、「介護リリーフα（無配当終身介護保障保険）」および「一時金型Mタイプ（無配当入院一時金保険）」等は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額および「一時金型Mタイプ」は入院一時金額を基準として計上した金額

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険・個人年金保険の小計	2,166	466,838	2,167	100.0	466,596	99.9

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	105	106.3	15,847	106.1	15,854	△ 7
うち個人定期保険	57	119.1	15,704	106.2	15,712	△ 8
個人年金保険	0	79.0	31	75.7	31	—
小計	105	106.0	15,878	106.0	15,885	△ 7
団体保険	—	—	3	17.1	3	
団体年金保険	—	—	—	—	—	

(単位：千件、億円、%)

区 分	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	102	97.2	16,547	104.4	16,550	△ 2
うち個人定期保険	54	93.8	16,365	104.2	16,369	△ 3
個人年金保険	0	102.8	30	98.9	30	—
小計	102	97.2	16,578	104.4	16,581	△ 2
団体保険	—	—	1	65.9	1	
団体年金保険	—	—	—	—	—	

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
4. 「Jタイプ」、「Tタイプ」、「介護リリーフα」および「一時金型Mタイプ」等は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額および「一時金型Mタイプ」は入院一時金額を基準として計上した金額

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	105	106.0	21,886	103.6	21,893	△ 7

(単位：千件、億円、%)

区 分	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	102	97.2	23,655	108.1	23,658	△ 2

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	736,604	100.5	738,631	100.3
個人年金保険	65,468	99.2	65,573	100.2
合計	802,072	100.4	804,205	100.3
うち医療保障・生前給付保障等	149,923	102.4	151,510	101.1

②新契約

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日 〕	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	34,004	109.8	36,335	106.9
個人年金保険	141	75.9	140	99.8
合計	34,146	109.6	36,476	106.8
うち医療保障・生前給付保障等	9,076	113.2	9,420	103.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 〕				当中間会計期間 〔 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日 〕			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	75	113.2	11,905	105.5	85	113.6	13,343	112.1
個人年金保険	1	96.6	87	100.2	1	104.4	85	97.4
合計	76	112.9	11,992	105.5	86	113.4	13,428	112.0

(注) 「Jタイプ」、「Tタイプ」、「介護リリーフα」および「一時金型Mタイプ」等は、普通死亡の保障がないため、上表の解約失効高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額および「一時金型Mタイプ」は入院一時金額を基準として計上した金額

(単位:千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 〕				当中間会計期間 〔 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日 〕			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険・個人年金保険の合計	76	112.9	16,095	108.2	86	113.4	18,100	112.5

(4) 解約失効率（対年度始）

(単位:%)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日 〕
個人保険	3.34	3.75
個人年金保険	0.80	0.82
合計	3.27	3.67

(注) 解約失効率は年換算しておりません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額および「一時金型Mタイプ」は入院一時金額を基準として計上した金額

(単位:%)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日 〕
個人保険・個人年金保険の合計	3.45	3.88

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	261,146	3.5	235,092	3.1
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	45,120	0.6	43,469	0.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	3,682	0.0	5,278	0.1
有価証券	6,087,446	81.7	6,259,389	81.9
公社債	3,760,797	50.5	3,975,646	52.0
株式	246,700	3.3	266,306	3.5
外国証券	1,747,899	23.5	1,664,880	21.8
公社債	447,030	6.0	327,481	4.3
株式等	1,300,869	17.5	1,337,399	17.5
その他の証券	332,048	4.5	352,556	4.6
貸付金	781,799	10.5	826,821	10.8
保険約款貸付	71,905	1.0	73,185	1.0
一般貸付	709,894	9.5	753,636	9.9
不動産	163,238	2.2	164,015	2.1
繰延税金資産	20,359	0.3	—	—
その他	86,844	1.2	108,918	1.4
貸倒引当金	△ 1,145	△ 0.0	△ 3,718	△ 0.0
合計	7,448,493	100.0	7,639,266	100.0
うち外貨建資産	1,960,641	26.3	1,925,576	25.2

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日 〕
現預金・コールローン	△ 48,450	△ 26,054
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 10,136	△ 1,650
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 2,552	1,596
有価証券	27,996	171,943
公社債	68,276	214,848
株式	△ 41,618	19,605
外国証券	△ 3,086	△ 83,018
公社債	△ 82,018	△ 119,548
株式等	78,931	36,530
その他の証券	4,425	20,507
貸付金	73,485	45,021
保険約款貸付	1,118	1,279
一般貸付	72,366	43,741
不動産	8,703	777
繰延税金資産	15,765	△ 20,359
その他	△ 94,344	22,073
貸倒引当金	△ 87	△ 2,573
合計	△ 29,621	190,773
うち外貨建資産	△ 38,255	△ 35,065

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日 〕
利息及び配当金等収入	82,808	85,468
預貯金利息	28	201
有価証券利息・配当金	71,918	69,561
貸付金利息	5,263	9,877
不動産賃貸料	5,109	5,383
その他利息配当金	487	444
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	196
有価証券売却益	17,227	44,242
国債等債券売却益	2,041	14,801
株式等売却益	6,633	14,421
外国証券売却益	8,552	15,019
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	12,113	29,810
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	1,284	1,667
合計	113,434	161,385

(4) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日 〕
支払利息	15	8
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	175	—
有価証券売却損	9,404	26,641
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	1,734	1,045
外国証券売却損	7,669	25,595
その他	—	—
有価証券評価損	2,326	1,024
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	1,705	88
外国証券評価損	618	649
その他	2	286
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	20,665	54,880
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	88	2,573
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,303	1,495
その他運用費用	9,129	18,344
合計	43,109	104,967

(参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日 〕
金利関連	—	—
通貨関連	△ 20,040	△ 54,878
株式関連	△ 624	△ 1
債券関連	—	—
その他	—	—
合計	△ 20,665	△ 54,880

(5) 資産別資産運用収支・日々平均残高

ア. 資産別資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日 〕
現預金・コールローン	8	11
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	332	285
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	63,420	50,906
公社債	23,699	37,537
株式	8,436	12,769
外国証券	28,036	△ 11,169
その他の証券	3,248	11,769
貸付金	4,077	2,495
うち 一般貸付	3,195	1,576
不動産	2,542	2,792
一般勘定計	70,324	56,418
うち 株式以外	61,888	43,648
うち 海外投融資	30,087	△ 8,459

- (注) 1. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
2. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

イ. 日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日 〕
現預金・コールローン	161,314	255,533
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	48,986	46,398
商品有価証券	—	—
金銭の信託	12,378	5,906
有価証券	6,182,960	5,767,931
公社債	3,621,820	3,863,208
株式	154,379	121,391
外国証券	2,115,347	1,500,576
その他の証券	291,412	282,755
貸付金	693,658	768,614
うち 一般貸付	626,374	696,953
不動産	155,953	163,700
一般勘定計	7,426,269	7,181,668
うち 株式以外	7,271,889	7,060,277
うち 海外投融資	2,344,889	1,745,273

- (注) 1. 日々平均残高は帳簿価額ベースの日々平均残高です。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	649	△ 288	820	196
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	649	△ 288	820	196
その他の証券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

(7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末(2023年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	253,210	282,742	29,532	30,849	1,317
公社債	253,210	282,742	29,532	30,849	1,317
責任準備金対応債券	2,899,224	2,782,767	△ 116,456	121,902	238,359
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,441,647	2,612,427	170,779	254,760	83,980
公社債	616,244	611,363	△ 4,881	6,113	10,994
株式	119,474	239,007	119,533	121,472	1,938
外国証券	1,345,149	1,359,500	14,350	84,198	69,848
公社債	490,907	444,030	△ 46,877	2,572	49,449
株式等	854,242	915,469	61,227	81,626	20,398
その他の証券	277,785	317,275	39,489	40,609	1,120
買入金銭債権	39,992	42,280	2,288	2,367	79
譲渡性預金	43,000	43,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,594,082	5,677,937	83,854	407,512	323,657
公社債	3,765,679	3,674,215	△ 91,463	158,864	250,328
株式	119,474	239,007	119,533	121,472	1,938
外国証券	1,348,149	1,362,157	14,007	84,198	70,190
公社債	493,907	446,687	△ 47,220	2,572	49,792
株式等	854,242	915,469	61,227	81,626	20,398
その他の証券	277,785	317,275	39,489	40,609	1,120
買入金銭債権	39,992	42,280	2,288	2,367	79
譲渡性預金	43,000	43,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

区分	前事業年度末 (2023年3月31日)
子会社・関連会社株式	3,490
その他有価証券	266,831
国内株式	6,069
外国株式	4,831
その他	255,930
合計	270,321

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末（2023年9月30日）				
	帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損
満期保有目的の債券	93,957	101,875	7,918	7,918	—
公社債	93,957	101,875	7,918	7,918	—
責任準備金対応債券	3,079,392	2,752,775	△ 326,616	62,529	389,145
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	2,397,124	2,670,442	273,317	341,769	68,451
公社債	806,674	805,296	△ 1,377	16,696	18,074
株式	111,760	258,596	146,836	148,321	1,485
外国証券	1,158,582	1,211,027	52,444	100,350	47,905
公社債	354,576	324,481	△ 30,095	1,400	31,495
株式等	804,005	886,545	82,540	98,950	16,410
その他の証券	263,285	336,773	73,487	74,338	851
買入金銭債権	38,821	40,747	1,926	2,061	135
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,570,474	5,525,093	△ 45,380	412,217	457,597
公社債	3,977,023	3,657,462	△ 319,560	87,144	406,705
株式	111,760	258,596	146,836	148,321	1,485
外国証券	1,161,582	1,213,513	51,930	100,350	48,419
公社債	357,576	326,967	△ 30,609	1,400	32,009
株式等	804,005	886,545	82,540	98,950	16,410
その他の証券	263,285	336,773	73,487	74,338	851
買入金銭債権	38,821	40,747	1,926	2,061	135
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (2023年9月30日)
子会社・関連会社株式	2,968
その他の有価証券	284,683
国内株式	6,146
外国株式	4,294
その他	274,242
合計	287,651

- ・市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2023年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	253,210	282,742	29,532	30,849	1,317
公社債	253,210	282,742	29,532	30,849	1,317
責任準備金対応債券	2,899,224	2,782,767	△ 116,456	121,902	238,359
子会社・関連会社株式	3,490	3,666	176	176	—
その他有価証券	2,708,478	3,015,976	307,497	392,002	84,505
公社債	616,244	611,363	△ 4,881	6,113	10,994
株式	125,544	245,077	119,533	121,472	1,938
外国証券	1,594,185	1,744,249	150,063	220,348	70,284
公社債	490,907	444,030	△ 46,877	2,572	49,449
株式等	1,103,278	1,300,219	196,941	217,776	20,835
その他の証券	289,510	330,005	40,494	41,701	1,207
買入金銭債権	39,992	42,280	2,288	2,367	79
譲渡性預金	43,000	43,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,864,403	6,085,153	220,749	544,930	324,181
公社債	3,765,679	3,674,215	△ 91,463	158,864	250,328
株式	127,167	246,700	119,533	121,472	1,938
外国証券	1,597,185	1,746,906	149,721	220,348	70,627
公社債	493,907	446,687	△ 47,220	2,572	49,792
株式等	1,103,278	1,300,219	196,941	217,776	20,835
その他の証券	291,378	332,048	40,670	41,878	1,207
買入金銭債権	39,992	42,280	2,288	2,367	79
譲渡性預金	43,000	43,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(2023年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	93,957	101,875	7,918	7,918	—
公社債	93,957	101,875	7,918	7,918	—
責任準備金対応債券	3,079,392	2,752,775	△ 326,616	62,529	389,145
子会社・関連会社株式	2,968	3,077	109	109	—
その他有価証券	2,681,807	3,140,889	459,081	527,980	68,898
公社債	806,674	805,296	△ 1,377	16,696	18,074
株式	117,906	264,743	146,836	148,321	1,485
外国証券	1,423,437	1,661,059	237,622	285,895	48,273
公社債	354,576	324,481	△ 30,095	1,400	31,495
株式等	1,068,860	1,336,578	267,717	284,495	16,777
その他の証券	276,968	351,041	74,073	75,004	930
買入金銭債権	38,821	40,747	1,926	2,061	135
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,858,125	5,998,618	140,493	598,538	458,044
公社債	3,977,023	3,657,462	△ 319,560	87,144	406,705
株式	119,469	266,306	146,836	148,321	1,485
外国証券	1,426,437	1,663,545	237,108	285,895	48,787
公社債	357,576	326,967	△ 30,609	1,400	32,009
株式等	1,068,860	1,336,578	267,717	284,495	16,777
その他の証券	278,373	352,556	74,182	75,113	930
買入金銭債権	38,821	40,747	1,926	2,061	135
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(8) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2023年 3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	3,682	3,682	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(2023年 9月30日)				
	中間貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	5,278	5,278	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2023年 3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	3,682	3,682	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(2023年 9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	5,278	5,278	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(9) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2023年 3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	97,268	185,029	87,760	98,242	10,481
借地権	672	247	△ 424	45	469
合計	97,941	185,277	87,335	98,287	10,951

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(2023年 9月30日)				
	中間貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	97,268	185,238	87,969	98,156	10,186
借地権	672	247	△ 424	45	469
合計	97,941	185,486	87,545	98,201	10,656

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(10) デリバティブ取引の時価情報 (定量的情報: ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 14,572	—	—	—	△ 14,572
ヘッジ会計非適用分	—	△ 2,638	△ 497	—	—	△ 3,135
合計	—	△ 17,210	△ 497	—	—	△ 17,708

(単位: 百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2023年9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 13,611	—	—	—	△ 13,611
ヘッジ会計非適用分	—	△ 5,667	—	—	—	△ 5,667
合計	—	△ 19,279	—	—	—	△ 19,279

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連: 当中間会計期間末△13,611百万円、前事業年度末△14,572百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、(中間)損益計算書に計上しています。
2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

② 金利関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

③ 通貨関連

(単位: 百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2023年3月31日)				当中間会計期間末 (2023年9月30日)			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	1,247,464	—	△ 17,321	△ 17,321	1,146,962	—	△ 17,674	△ 17,674
	(米 ドル)	760,868	—	△ 6,989	△ 6,989	681,305	—	△ 13,196	△ 13,196
	(ユ ー ロ)	259,656	—	△ 7,133	△ 7,133	220,115	—	△ 1,446	△ 1,446
	(豪 ドル)	132,674	—	△ 543	△ 543	168,874	—	△ 2,036	△ 2,036
	(英ポンド)	55,817	—	△ 1,980	△ 1,980	46,068	—	△ 199	△ 199
	(そ の 他)	38,447	—	△ 675	△ 675	30,598	—	△ 795	△ 795
	買建	171,241	—	111	111	249,996	—	151	151
	(米 ドル)	153,820	—	74	74	223,940	—	109	109
	(ユ ー ロ)	9,952	—	33	33	—	—	—	—
	(豪 ドル)	7,468	—	3	3	26,032	—	41	41
	(英ポンド)	—	—	—	—	23	—	0	0
	(そ の 他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	95,621	—	—	—
	(米 ドル)	(—)	—	—	—	(808)	—	1,651	△ 843
	買建	—	—	—	—	95,621	—	1,651	△ 843
	プット	—	—	—	—	94,933	—	—	—
	(米 ドル)	(—)	—	—	—	(1,009)	—	96	△ 913
		—	—	—	—	94,933	—	—	—
		(—)	—	—	—	(1,009)	—	96	△ 913
合 計					△ 17,210				△ 19,279

- (注) 1. 括弧内には、(中間)貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 当中間会計期間(前事業年度)末の為替相場は先物相場を使用しています。
3. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
4. 「差損益」欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

④株式関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2023年3月31日)				当中間会計期間末 (2023年9月30日)			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション 買建 プット	30,000 (499)	—	1	△ 497	— (—)	—	—	—
合 計					△ 497				—

(注) 1. 括弧内には、(中間)貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

⑤債券関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

⑥その他

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

3. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2023年 3 月31日)	当中間会計期間末 (2023年 9 月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	261,840	235,790
預貯金	261,840	235,790
買入金銭債権	45,120	43,469
金銭の信託	3,682	5,278
有価証券	6,102,411	6,275,248
国債	2,411,124	2,591,501
地方債	191,046	191,786
社債	1,158,626	1,192,359
株式	246,700	266,306
外国証券	1,747,899	1,664,880
その他の証券	347,013	368,414
貸付金	781,799	826,821
保険約款貸付	71,905	73,185
一般貸付	709,894	753,636
有形固定資産	165,257	165,879
土地	97,268	97,268
建物	63,556	62,781
リース資産	700	545
建設仮勘定	2,413	3,965
その他の有形固定資産	1,318	1,318
無形固定資産	19,650	21,374
ソフトウェア	18,948	20,672
その他の無形固定資産	701	702
代理店貸	352	294
再保険貸	804	6,416
その他資産	64,018	78,968
未収金	31,774	48,420
前払費用	2,892	5,357
未収収益	21,551	19,433
預託金	2,043	2,044
先物取引差入証拠金	1,805	2,073
金融派生商品	2,665	426
金融商品等差入担保金	430	19
仮払金	354	701
その他の資産	501	491
繰延税金資産	20,359	—
貸倒引当金	△ 1,145	△ 3,718
資産の部合計	7,464,151	7,655,824

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2023年 3 月31日)	当中間会計期間末 (2023年 9 月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,491,257	6,577,925
支払備金	37,743	39,955
責任準備金	6,406,362	6,493,747
契約者配当準備金	47,150	44,222
再保険借	1,980	1,213
その他負債	58,475	71,884
未払法人税等	3,814	9,041
未払金	4,016	17,419
未払費用	14,107	12,142
前受収益	682	637
預り金	503	838
預り保証金	8,345	8,474
金融派生商品	19,873	19,505
金融商品等受入担保金	3,061	—
リース債務	774	604
資産除去債務	2,124	2,124
仮受金	1,172	1,097
役員賞与引当金	69	37
退職給付引当金	14,712	13,561
特別法上の準備金	127,322	128,997
価格変動準備金	127,322	128,997
繰延税金負債	—	20,614
負債の部合計	6,693,817	6,814,233
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	401,593	363,455
利益準備金	74,946	74,946
その他利益剰余金	326,647	288,509
不動産圧縮積立金	1,362	1,362
百二十周年記念事業積立金	50	39
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	125,234	87,106
株主資本合計	546,647	508,509
その他有価証券評価差額金	223,686	333,081
評価・換算差額等合計	223,686	333,081
純資産の部合計	770,334	841,590
負債及び純資産の部合計	7,464,151	7,655,824

4. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 〕	
経常収益		524,976		592,406
保険料等収入		395,921		413,832
保険料		395,274		404,154
再保険収入		647		9,677
資産運用収益		113,434		162,751
利息及び配当金等収入		82,808		85,468
預貯金利息		28		201
有価証券利息・配当金		71,918		69,561
貸付金利息		5,263		9,877
不動産賃貸料		5,109		5,383
その他利息配当金		487		444
売買目的有価証券運用益		—		196
有価証券売却益		17,227		44,242
為替差益		12,113		29,810
その他運用収益		1,284		1,667
特別勘定資産運用益		—		1,365
その他経常収益		15,620		15,823
年金特約取扱受入金		12,688		13,010
保険金据置受入金		561		401
その他の経常収益		2,370		2,411
経常費用		478,357		549,911
保険金等支払金		270,085		281,684
保険金		70,719		68,589
年金		29,556		30,495
給付金		34,788		29,975
解約返戻金		129,132		146,304
その他返戻金		3,881		4,099
再保険料		2,007		2,219
責任準備金等繰入額		92,174		89,603
支払備金繰入額		4,561		2,211
責任準備金繰入額		87,606		87,385
契約者配当金積立利息繰入額		7		6
資産運用費用		43,932		104,967
支払利息		15		8
売買目的有価証券運用損		175		—
有価証券売却損		9,404		26,641
有価証券評価損		2,326		1,024
金融派生商品費用		20,665		54,880
貸倒引当金繰入額		88		2,573
賃貸用不動産等減価償却費		1,303		1,495
その他運用費用		9,129		18,344
特別勘定資産運用損		822		—
事業費		59,915		60,941
その他経常費用		12,249		12,715
保険金据置支払金		622		652
税金		5,701		5,865
減価償却費		3,427		3,456
退職給付引当金繰入額		1,295		1,406
その他の経常費用		1,202		1,333
経常利益		46,619		42,495

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日 〕
特別損失	2,606	1,710
固定資産等処分損	534	35
価格変動準備金繰入額	2,023	1,674
その他特別損失	49	—
契約者配当準備金繰入額	5,640	5,311
税引前中間純利益	38,372	35,473
法人税及び住民税	12,558	11,183
法人税等調整額	△ 1,077	△ 1,148
法人税等合計	11,481	10,035
中間純利益	26,890	25,438

5. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					不動産圧縮 積立金	百二十周年記念 事業積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	68,951	1,362	300	200,000	116,541	387,156	532,210
当中間期変動額										
剰余金の配当				3,606				△ 21,638	△ 18,032	△ 18,032
中間純利益								26,890	26,890	26,890
百二十周年記念事業 積立金の取崩						△ 140		140	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	3,606	—	△ 140	—	5,392	8,858	8,858
当中間期末残高	110,000	35,054	35,054	72,558	1,362	159	200,000	121,934	396,015	541,069

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	326,517	326,517	858,727
当中間期変動額			
剰余金の配当			△ 18,032
中間純利益			26,890
百二十周年記念事業 積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 93,639	△ 93,639	△ 93,639
当中間期変動額合計	△ 93,639	△ 93,639	△ 84,780
当中間期末残高	232,877	232,877	773,946

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年3月30日）	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					不動産圧縮 積立金	百二十周年記念 事業積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	74,946	1,362	50	200,000	125,234	401,593	546,647
当中間期変動額										
剰余金の配当								△ 63,576	△ 63,576	△ 63,576
中間純利益								25,438	25,438	25,438
百二十周年記念事業 積立金の取崩						△ 10		10	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 10	—	△ 38,127	△ 38,138	△ 38,138
当中間期末残高	110,000	35,054	35,054	74,946	1,362	39	200,000	87,106	363,455	508,509

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	223,686	223,686	770,334
当中間期変動額			
剰余金の配当			△ 63,576
中間純利益			25,438
百二十周年記念事業 積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	109,394	109,394	109,394
当中間期変動額合計	109,394	109,394	71,255
当中間期末残高	333,081	333,081	841,590

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

- ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)

- ・移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のものは、時価法(売却原価は移動平均法により算定、ただし、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法))

- ・市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、当中間会計期間において、一般資産区分で保有する満期保有目的の債券(貸借対照表計上額159,230百万円)をその他有価証券に変更しております。これは、保険負債の長期性に合わせた投資期間の長期化を目的とする保有債券の入れ替えを機動的に実施するために変更したものです。

この結果、有価証券が18,451百万円増加、繰延税金負債が5,153百万円増加、その他有価証券評価差額金が13,297百万円増加しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実に行えるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超40年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

(3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① 1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く）並びに 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

・ 定額法

② 上記以外の有形固定資産

・ 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物 2～50年

器具備品 2～20年

(2) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、9月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は134百万円であります。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準

数理計算上の差異の処理年数 発生年度に全額を費用処理

過去勤務費用の処理年数 発生年度に全額を費用処理

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2 を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間で費用処理しております。

12. 当中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1

項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

13. 保険料等収入（再保険収入を除く）については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

14. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間会計期間末時点において支払義務が発生したもののうち、保険金等の支出として計上していないもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等の支出として計上していないもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）について、支払備金を積み立てております。

既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当中間会計期間中にみなし入院の入院給付金等の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

15. 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

・無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

16. ㈱T&Dホールディングスを通算親法人として、グループ通算制度を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(1) 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び中間貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下、「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません（（注）を参照ください。）。

また、現金及び預貯金、買入金銭債権勘定のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①買入金銭債権	23,469	23,442	△ 27
有価証券として取り扱うもの	20,748	20,748	—
その他有価証券	20,748	20,748	—
上記以外	2,721	2,694	△ 27
②有価証券	5,801,723	5,483,025	△ 318,697
売買目的有価証券（※1）	16,679	16,679	—
満期保有目的の債券	93,957	101,875	7,918
責任準備金対応債券	3,079,392	2,752,775	△ 326,616
その他有価証券（※1）	2,611,694	2,611,694	—
③貸付金	823,144	820,128	△ 3,016
保険約款貸付（※2）	73,185	77,350	4,172
一般貸付（※2）	753,636	742,778	△ 7,188
貸倒引当金（※3）	△ 3,676	—	—
資産計	6,648,338	6,326,596	△ 321,741
金融派生商品（※4）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,466)	(5,466)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(13,611)	(13,611)	—
金融派生商品計	(19,078)	(19,078)	—

（※1）一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

（※2）差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（※3）貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

（※4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 当中間会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表 計上額
関係会社株式等	3,077
非上場株式等(*1)	1,562
組合出資金等(*2)	1,514
その他有価証券	470,447
非上場株式等(*1)	11,486
組合出資金等(*2)	458,960

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）第24－16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	—	20,748	—	20,748
其他有価証券	—	20,748	—	20,748
有価証券	1,098,374	1,303,340	—	2,401,715
売買目的有価証券	—	15,858	—	15,858
その他の証券	—	15,858	—	15,858
其他有価証券	1,098,374	1,287,481	—	2,385,856
公社債	204,218	601,077	—	805,296
国債	196,658	—	—	196,658
地方債	—	29,796	—	29,796
社債	7,560	571,281	—	578,842
株式	258,596	—	—	258,596
外国証券	382,784	621,253	—	1,004,038
外国公社債	240,757	83,724	—	324,481
外国株式	18,282	—	—	18,282
外国その他の証券	123,744	537,528	—	661,273
その他の証券	252,774	65,150	—	317,924
金融派生商品	—	426	—	426
通貨関連	—	426	—	426
資産計	1,098,374	1,324,514	—	2,422,889
金融派生商品	—	19,505	—	19,505
通貨関連	—	19,505	—	19,505
負債計	—	19,505	—	19,505

②時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	—	—	2,694	2,694
有価証券として取り扱うもの以外	—	—	2,694	2,694
有価証券	2,147,429	707,221	—	2,854,651
満期保有目的の債券	88,063	13,812	—	101,875
公社債	88,063	13,812	—	101,875
国債	88,063	—	—	88,063
社債	—	13,812	—	13,812
責任準備金対応債券	2,059,366	693,409	—	2,752,775
公社債	2,059,366	690,923	—	2,750,290
国債	2,059,366	—	—	2,059,366
地方債	—	140,687	—	140,687
社債	—	550,236	—	550,236
外国証券	—	2,485	—	2,485
外国公社債	—	2,485	—	2,485
貸付金	—	—	820,128	820,128
保険約款貸付	—	—	77,350	77,350
一般貸付	—	—	742,778	742,778
資産計	2,147,429	707,221	822,823	3,677,474

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは貸付金のうち一般貸付と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等を入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当中間会計期間末における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることから、レベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっており、レベル2の時価に分類しております。
- ・債券先物取引、株価指数先物取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

(3) 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資信託については、「(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の中間貸借対照表計上額は 226,658 百万円であります。

①投資信託財産が金融商品である投資信託の調整表

時価算定会計基準適用指針第 24－3 項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
期首残高	649	159,018	159,667
当中間会計期間の損益又は純資産の部	194	24,077	24,272
損益に計上(*1)	194	3,825	4,019
純資産の部に計上(*2)	—	20,252	20,252
購入、売却及び償還等の純額	△ 23	16,157	16,134
中間期末残高	820	199,253	200,074
当中間会計期間の損益に計上した額のうち当中間会計期間末において保有する投資信託の評価損益(*1)	191	191	382

(*1) 中間損益計算書の「資産運用収益」・「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②当中間会計期間末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
解約又は買戻し請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	820	81,607	82,428
上記以外	—	117,646	117,646
合計	820	199,253	200,074

③投資信託財産が不動産である投資信託の調整表

時価算定会計基準適用指針第 24－9 項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券		合計
	外国その他の証券	その他の証券	
期首残高	7,298	18,642	25,941
当中間会計期間の損益又は純資産の部	437	205	642
純資産の部に計上(*)	437	205	642
購入、売却及び償還等の純額	—	△ 0	△ 0
中間期末残高	7,735	18,848	26,584

(*) 中間貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2. 当中間会計期間における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,124 百万円
その他増減額	－百万円
期末残高	<u>2,124 百万円</u>

3. 賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間末における時価は、前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、2,843 百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 1 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、134 百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は 2,842 百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は 120,902 百万円であります。

6. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 16,594 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

7. 関係会社に対する金銭債権の総額は 38,558 百万円、金銭債務の総額は 4,076 百万円であります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	47,150 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	8,244 百万円
利息による増加額	6 百万円
その他による減少額	1 百万円
契約者配当準備金繰入額	5,311 百万円
当中間会計期間末現在高	44,222 百万円

9. 関係会社の株式又は出資金の総額は、3,077 百万円であります。

10. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

11. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）24,019百万円であります。

12. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は301,032 百万円であります。

13. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、11,876 百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 390 百万円、費用の総額は 11,064 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券 15,019 百万円、国債等債券 14,801 百万円、株式等 14,421 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 25,595 百万円、株式等 1,045 百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 649 百万円、その他の証券 286 百万円、株式等 88 百万円であります。
5. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 4,727 百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、評価益 196 百万円であります。
7. 金融派生商品費用には、評価益が 5,010 百万円含まれております。
8. 1 株当たり中間純利益は 8,771 円 85 銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当に関する事項

2023年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	63,576 百万円
1株当たり配当額	21,923 円
基準日	2023年6月23日
効力発生日	2023年6月26日

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 〔 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日 〕
基礎利益 A	44,625	37,584
キャピタル収益	39,055	101,017
売買目的有価証券運用益	—	196
有価証券売却益	17,227	44,242
為替差益	12,113	29,810
その他キャピタル収益	9,713	26,767
キャピタル費用	33,919	91,188
売買目的有価証券運用損	175	—
有価証券売却損	9,404	26,641
有価証券評価損	2,326	1,024
金融派生商品費用	20,665	54,880
その他キャピタル費用	1,346	8,642
キャピタル損益 B	5,135	9,829
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	49,761	47,413
臨時費用	3,142	4,918
危険準備金繰入額	1,159	1,114
個別貸倒引当金繰入額	△ 5	2,080
その他臨時費用	1,988	1,723
臨時損益 C	△ 3,142	△ 4,918
経常利益 A + B + C	46,619	42,495

（参考）その他項目の内訳

区 分	前中間会計期間 〔 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日 〕
基礎利益	△ 8,366	△ 18,125
為替に係るヘッジコスト	△ 9,713	△ 24,795
投資信託の解約損益	1,346	6,669
その他キャピタル収益	9,713	26,767
為替に係るヘッジコスト	9,713	24,795
投資信託の解約損益	—	1,972
その他キャピタル費用	1,346	8,642
投資信託の解約損益	1,346	8,642
その他臨時費用	1,988	1,723
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	1,988	1,723

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 〕
基礎収益	496,981	526,799
保険料等収入	395,921	413,832
保険料	395,274	404,154
再保険収入	647	9,677
資産運用収益	84,092	88,501
利息及び配当金等収入	82,808	85,468
その他運用収益	1,284	1,667
特別勘定資産運用益	—	1,365
その他経常収益	15,620	15,823
年金特約取扱受入金	12,688	13,010
保険金据置受入金	561	401
その他	2,370	2,411
その他基礎収益	1,346	8,642
基礎費用	452,356	489,214
保険金等支払金	270,085	281,684
保険金	70,719	68,589
年金	29,556	30,495
給付金	34,788	29,975
解約返戻金	129,132	146,304
その他返戻金	3,881	4,099
再保険料	2,007	2,219
責任準備金等繰入額	89,027	86,765
支払備金繰入額	4,561	2,211
責任準備金繰入額	84,458	84,546
契約者配当金積立利息繰入額	7	6
資産運用費用	11,365	20,340
支払利息	15	8
一般貸倒引当金繰入額	94	492
賃貸用不動産等減価償却費	1,303	1,495
その他運用費用	9,129	18,344
特別勘定資産運用損	822	—
事業費	59,915	60,941
その他経常費用	12,249	12,715
保険金据置支払金	622	652
税金	5,701	5,865
減価償却費	3,427	3,456
退職給付引当金繰入額	1,295	1,406
その他	1,202	1,333
その他基礎費用	9,713	26,767
基礎利益	44,625	37,584

(参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2022年 4 月 1 日 〕 〔 至 2022年 9 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自 2023年 4 月 1 日 〕 〔 至 2023年 9 月 30 日 〕
順ざや額・逆ざや額（正值の場合は順ざや額）	17,819	7,094
基礎利益上の運用収支等の利回り（％）	2.02	1.54
（期中）平均予定利率（％）	1.47	1.31
うち個人保険・個人年金保険	1.54	1.37
一般勘定（経過）責任準備金	6,464,454	6,333,830

- (注) 1. 順ざや・逆ざや額（正值の場合は順ざや額）は、次の算式で算出しています。

$$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - (\text{期中}) \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}) \times 1 / 2$$
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定分の資産運用損益）から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定（経過）責任準備金に対する利回りのことです。
3. （期中）平均予定利率とは、予定利息の一般勘定（経過）責任準備金に対する利回りのことです。
4. 前中間会計期間及び当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び（期中）平均予定利率は、年換算しています。
5. 一般勘定（経過）責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1 / 2$$

7. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、％)

区 分	前事業年度末 (2023年 3 月 31 日)	当中間会計期間末 (2023年 9 月 30 日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	—	1
危険債権 ②	764	2,842
三月以上延滞債権 ③	—	—
貸付条件緩和債権 ④	—	—
小計 ①+②+③+④=⑤	764	2,843
(対合計比) ⑤/⑦	(0.10)	(0.34)
正常債権 ⑥	784,332	827,637
合計 ⑤+⑥=⑦	785,097	830,480

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注1に掲げる債権を除く。）
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注1及び2に掲げる債権を除く。）
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注1から3に掲げる債権を除く。）
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当中間会計期間末 (2023年9月30日)
一般貸倒引当金	367	860
個別貸倒引当金	778	2,858
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	1,145	3,718

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日 〕
繰入額	809	2,858
取崩額	815	778
純繰入額	△ 5	2,080

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

①特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

②対象債権額国別残高

当社は、前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

当社は、前中間会計期間、当中間会計期間とも該当はありません。

(参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。
回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を非分類またはⅡ～Ⅳ分類の4段階に判定します。
当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。
回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
非分類	784,340	785,097	823,403	826,237
Ⅱ分類	—	—	4,242	4,242
Ⅲ分類	756	—	2,834	—
Ⅳ分類	—	—	—	—
貸付金等残高計	785,097	785,097	830,480	830,480

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。
なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係わるものを対象としています。

分類の定義

非分類	回収の危険性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産
第Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
第Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産
第Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

8. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2023年 3 月 31 日)	当中間会計期間末 (2023年 9 月 30 日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,344,496	1,473,219
資本金等	483,070	476,266
価格変動準備金	127,322	128,997
危険準備金	78,781	79,895
一般貸倒引当金	367	860
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	276,906	413,272
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	74,235	74,413
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	196,387	194,957
配当準備金中の未割当額	6,002	5,770
税効果相当額	101,422	98,785
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	240,911	260,765
保険リスク相当額 R_1	22,278	22,107
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,876	7,994
予定利率リスク相当額 R_2	11,515	11,029
最低保証リスク相当額 R_7	487	484
資産運用リスク相当額 R_3	221,694	241,800
経営管理リスク相当額 R_4	5,277	5,668
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,116.1%	1,129.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当中間会計期間末は、中間貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出相当額を控除した額
 - ② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

9. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当中間会計期間末 (2023年9月30日)
個人変額保険	15,390	16,285
個人変額年金保険	296	309
団体年金保険	—	—
特別勘定計	15,686	16,594

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	3	4	3	5
個人変額保険(終身型)	4,615	36,183	4,498	35,831
合計	4,618	36,188	4,501	35,837

②個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	43	211	43	211
個人変額年金保険(年金原資保証型)	25	56	23	48
合計	68	267	66	260

10. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 〔 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 〕
経 常 収 益	526,782	594,190
経 常 利 益	46,809	42,597
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	26,940	25,420
中 間 包 括 利 益	△ 66,608	134,883

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2023年 3 月31日)	当中間連結会計期間末 (2023年 9 月30日)
総 資 産 額	7,503,382	7,698,609
連結ソルベンシー・マージン比率	1,124.4%	1,137.2%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数	3 社
持分法適用の非連結子会社及び子法人等数	0 社
持分法適用の関連法人等数	4 社

当中間連結会計期間において、T&Dカスタマーサービス(株)は清算終了により、持分法適用の関連法人等から除外しております。

(3) 中間連結財務諸表

①中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3 社

連結される子会社及び子法人等は、(株)大同マネジメントサービス、日本システム収納(株)及び(株)全国ビジネスセンターであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等数 4 社

持分法適用の関連法人等は、T&D情報システム(株)、エー・アイ・キャピタル(株)及びその他2社であります。

持分法を適用していない関連法人等はありません。

3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

持分法適用の関連法人等のうち、一部の持分法適用の関連法人等の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

②中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2023年9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	310,675	285,446
買入金銭債権	45,120	43,469
金銭の信託	3,682	5,278
有価証券	6,102,056	6,274,858
貸付金	781,799	826,821
有形固定資産	165,400	166,014
無形固定資産	20,187	21,889
代理店貸	352	294
再保険貸	804	6,416
その他資産	53,962	71,765
繰延税金資産	20,485	71
貸倒引当金	△ 1,144	△ 3,716
資産の部合計	7,503,382	7,698,609
(負債の部)		
保険契約準備金	6,491,257	6,577,925
支払備金	37,743	39,955
責任準備金	6,406,362	6,493,747
契約者配当準備金	47,150	44,222
再保険借	1,980	1,213
その他負債	90,588	107,579
役員賞与引当金	69	37
退職給付に係る負債	14,723	13,574
特別法上の準備金	127,322	128,997
価格変動準備金	127,322	128,997
繰延税金負債	—	20,558
負債の部合計	6,725,941	6,849,884
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	405,960	367,804
株主資本合計	551,014	512,858
その他有価証券評価差額金	223,687	333,082
為替換算調整勘定	39	52
その他の包括利益累計額合計	223,727	333,134
非支配株主持分	2,698	2,731
純資産の部合計	777,441	848,724
負債及び純資産の部合計	7,503,382	7,698,609

③中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 〕
経常収益	526,782	594,190
保険料等収入	395,921	413,832
資産運用収益	113,319	162,643
利息及び配当金等収入	82,698	85,365
売買目的有価証券運用益	—	196
有価証券売却益	17,227	44,242
為替差益	12,113	29,810
その他運用収益	1,279	1,662
特別勘定資産運用益	—	1,365
その他経常収益	17,465	17,693
持分法による投資利益	76	20
経常費用	479,972	551,593
保険金等支払金	270,085	281,684
保険金	70,719	68,589
年金	29,556	30,495
給付金	34,788	29,975
解約返戻金	129,132	146,304
その他返戻金	3,881	4,099
再保険料	2,007	2,219
責任準備金等繰入額	92,174	89,603
支払備金繰入額	4,561	2,211
責任準備金繰入額	87,606	87,385
契約者配当金積立利息繰入額	7	6
資産運用費用	43,928	104,962
支払利息	15	8
売買目的有価証券運用損	175	—
有価証券売却損	9,404	26,641
有価証券評価損	2,326	1,024
金融派生商品費用	20,665	54,880
貸倒引当金繰入額	88	2,572
賃貸用不動産等減価償却費	1,300	1,491
その他運用費用	9,129	18,343
特別勘定資産運用損	822	—
事業費	61,404	62,492
その他経常費用	12,380	12,849
経常利益	46,809	42,597
特別損失	2,606	1,713
固定資産等処分損	534	38
価格変動準備金繰入額	2,023	1,674
その他特別損失	49	—
契約者配当準備金繰入額	5,640	5,311
税金等調整前中間純利益	38,562	35,573
法人税及び住民税等	12,635	11,247
法人税等調整額	△ 1,078	△ 1,150
法人税等合計	11,557	10,096
中間純利益	27,005	25,476
非支配株主に帰属する中間純利益	64	55
親会社株主に帰属する中間純利益	26,940	25,420

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 〕
中間純利益	27,005	25,476
その他の包括利益	△ 93,613	109,406
その他有価証券評価差額金	△ 93,639	109,394
持分法適用会社に対する持分相当額	25	12
中間包括利益	△ 66,608	134,883
親会社株主に係る中間包括利益	△ 66,673	134,827
非支配株主に係る中間包括利益	64	55

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔 自 2022年 4 月 1 日 〕 〔 至 2022年 9 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 2023年 4 月 1 日 〕 〔 至 2023年 9 月 30 日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益 (△は損失)	38,562	35,573
賃貸用不動産等減価償却費	1,300	1,491
減価償却費	3,555	3,583
支払備金の増減額 (△は減少)	4,561	2,211
責任準備金の増減額 (△は減少)	87,606	87,385
契約者配当準備金積立利息繰入額	7	6
契約者配当準備金繰入額	5,640	5,311
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	87	2,572
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 47	△ 32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 1,125	△ 1,149
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	2,023	1,674
利息及び配当金等収入	△ 82,698	△ 85,365
有価証券関係損益 (△は益)	△ 4,497	△ 18,138
支払利息	15	8
為替差損益 (△は益)	△ 11,683	△ 29,707
有形固定資産関係損益 (△は益)	522	28
持分法による投資損益 (△は益)	△ 76	△ 20
代理店貸の増減額 (△は増加)	65	57
再保険貸の増減額 (△は増加)	572	△ 5,611
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 3,053	△ 6,797
再保険借の増減額 (△は減少)	△ 193	△ 767
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	999	3,871
その他	28,508	71,559
小 計	70,650	67,744
利息及び配当金等の受取額	77,343	81,711
利息の支払額	△ 14	△ 8
契約者配当金の支払額	△ 7,912	△ 8,244
その他	△ 1,287	△ 1,441
法人税等の支払額	△ 22,682	△ 6,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,097	133,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,607	1,289
金銭の信託の増加による支出	—	△ 1,400
有価証券の取得による支出	△ 488,363	△ 645,067
有価証券の売却・償還による収入	562,702	716,333
貸付けによる支出	△ 124,417	△ 103,755
貸付金の回収による収入	59,349	77,717
その他	△ 154,816	△ 136,824
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 143,937	△ 91,706
有形固定資産の取得による支出	△ 27,840	41,786
その他	△ 10,621	△ 2,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 393	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,952	△ 94,547
リース債務の返済による支出	△ 187	△ 188
配当金の支払額	△ 18,032	△ 63,576
非支配株主への配当金の支払額	△ 23	△ 23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,243	△ 63,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 19	△ 190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 57,117	△ 25,032
現金及び現金同等物期首残高	276,759	330,897
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	219,642	305,865

⑤中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	391,423	536,477	326,518	19	326,537	2,608	865,623
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 18,032	△ 18,032					△ 18,032
親会社株主に帰属する中間純利益			26,940	26,940					26,940
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					△ 93,639	25	△ 93,613	41	△ 93,572
当中間期変動額合計	—	—	8,908	8,908	△ 93,639	25	△ 93,613	41	△ 84,664
当中間期末残高	110,000	35,054	400,331	545,385	232,879	44	232,923	2,650	780,959

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	405,960	551,014	223,687	39	223,727	2,698	777,441
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 63,576	△ 63,576					△ 63,576
親会社株主に帰属する中間純利益			25,420	25,420					25,420
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					109,394	12	109,406	32	109,439
当中間期変動額合計	—	—	△ 38,155	△ 38,155	109,394	12	109,406	32	71,283
当中間期末残高	110,000	35,054	367,804	512,858	333,082	52	333,134	2,731	848,724

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

- ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のものは、時価法(売却原価は移動平均法により算定、ただし、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法))

- ・市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、当中間連結会計期間において、一般資産区分で保有する満期保有目的の債券(連結貸借対照表計上額 159,230 百万円)をその他有価証券に変更しております。これは、保険負債の長期性に合わせた投資期間の長期化を目的とする保有債券の入れ替えを機動的に実施するために変更したものです。

この結果、有価証券が 18,451 百万円増加、繰延税金負債が 5,153 百万円増加、その他有価証券評価差額金が 13,297 百万円増加しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実に行えるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超40年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

(3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

①1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

・定額法

②上記以外の有形固定資産

・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物 2～50年

器具備品 2～20年

(2)リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、9月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は134百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準

数理計算上の差異の処理年数 発生年度に全額を費用処理

過去勤務費用の処理年数 発生年度に全額を費用処理

9. 当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2 を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によりしております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間で費用処理しております。

1 2. 当社は当中間連結会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

1 3. 当社の保険料等収入（再保険収入を除く）については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。

1 4. 当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもののうち、保険金等の支出として計上していないもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等の支出として計上していないもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）について、支払備金を積み立てております。

既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しております。

なお、前連結会計年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当中間連結会計期間中にみなし入院の入院給付金等の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

15. 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

- ・無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

16. ㈱T&Dホールディングスを通算親法人として、グループ通算制度を適用しております。

17. 前中間連結会計期間において、「保険金等支払金」の「その他返戻金」に含めていた「再保険料」は、金額的重要性が増したため、前連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「保険金等支払金」の「その他返戻金」に表示していた5,888百万円は、「その他返戻金」3,881百万円、「再保険料」2,007百万円と組み替えております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(1) 金融商品の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び中間連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資(以下、「組合出資金等」という。)は、次表には含めておりません((注)を参照ください。)。

また、現金及び預貯金、買入金銭債権勘定のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
①買入金銭債権	23,469	23,442	△ 27
有価証券として取り扱うもの	20,748	20,748	—
その他有価証券	20,748	20,748	—
上記以外	2,721	2,694	△ 27
②有価証券	5,801,723	5,483,025	△ 318,697
売買目的有価証券 (*1)	16,679	16,679	—
満期保有目的の債券	93,957	101,875	7,918
責任準備金対応債券	3,079,392	2,752,775	△ 326,616
その他有価証券 (*1)	2,611,694	2,611,694	—
③貸付金	823,144	820,128	△ 3,016
保険約款貸付 (*2)	73,185	77,350	4,172
一般貸付 (*2)	753,636	742,778	△ 7,188
貸倒引当金 (*3)	△ 3,676	—	—
資産計	6,648,338	6,326,596	△ 321,741
金融派生商品 (*4)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,466)	(5,466)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(13,611)	(13,611)	—
金融派生商品計	(19,078)	(19,078)	—

(*1) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注) 当中間連結会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借 対照表計上額
関係会社株式等	2,684
非上場株式等(*1)	1,169
組合出資金等(*2)	1,514
その他有価証券	470,450
非上場株式等(*1)	11,489
組合出資金等(*2)	458,960

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）第24－16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	—	20,748	—	20,748
其他有価証券	—	20,748	—	20,748
有価証券	1,098,374	1,303,340	—	2,401,715
売買目的有価証券	—	15,858	—	15,858
その他の証券	—	15,858	—	15,858
其他有価証券	1,098,374	1,287,481	—	2,385,856
公社債	204,218	601,077	—	805,296
国債	196,658	—	—	196,658
地方債	—	29,796	—	29,796
社債	7,560	571,281	—	578,842
株式	258,596	—	—	258,596
外国証券	382,784	621,253	—	1,004,038
外国公社債	240,757	83,724	—	324,481
外国株式	18,282	—	—	18,282
外国その他の証券	123,744	537,528	—	661,273
その他の証券	252,774	65,150	—	317,924
金融派生商品	—	426	—	426
通貨関連	—	426	—	426
資産計	1,098,374	1,324,514	—	2,422,889
金融派生商品	—	19,505	—	19,505
通貨関連	—	19,505	—	19,505
負債計	—	19,505	—	19,505

②時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	—	—	2,694	2,694
有価証券として取り扱うもの以外	—	—	2,694	2,694
有価証券	2,147,429	707,221	—	2,854,651
満期保有目的の債券	88,063	13,812	—	101,875
公社債	88,063	13,812	—	101,875
国債	88,063	—	—	88,063
社債	—	13,812	—	13,812
責任準備金対応債券	2,059,366	693,409	—	2,752,775
公社債	2,059,366	690,923	—	2,750,290
国債	2,059,366	—	—	2,059,366
地方債	—	140,687	—	140,687
社債	—	550,236	—	550,236
外国証券	—	2,485	—	2,485
外国公社債	—	2,485	—	2,485
貸付金	—	—	820,128	820,128
保険約款貸付	—	—	77,350	77,350
一般貸付	—	—	742,778	742,778
資産計	2,147,429	707,221	822,823	3,677,474

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは貸付金のうち一般貸付と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等を入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることから、レベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

- ・ 為替予約取引は、先物為替相場によっており、レベル2の時価に分類しております。
- ・ 債券先物取引、株価指数先物取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

(3)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については、「(2)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っております。当該投資信託の中間連結貸借対照表計上額は226,658百万円であります。

①投資信託財産が金融商品である投資信託の調整表

時価算定会計基準適用指針第24－3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
期首残高	649	159,018	159,667
当中間連結会計期間の損益又はその他の包括利益	194	24,077	24,272
損益に計上(*1)	194	3,825	4,019
その他の包括利益に計上(*2)	—	20,252	20,252
購入、売却及び償還等の純額	△ 23	16,157	16,134
中間期末残高	820	199,253	200,074
当中間連結会計期間の損益に計上した額のうち当中間連結会計期間末において保有する投資信託の評価損益(*1)	191	191	382

(*1)中間連結損益計算書の「資産運用収益」・「資産運用費用」に含まれております。

(*2)中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②当中間連結会計期間末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
解約又は買戻し請求の申込可能日の頻度等に制限があるもの	820	81,607	82,428
上記以外	—	117,646	117,646
合計	820	199,253	200,074

③投資信託財産が不動産である投資信託の調整表

時価算定会計基準適用指針第24－9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

	その他有価証券		合計
	外国その他の証券	その他の証券	
期首残高	7,298	18,642	25,941
当中間連結会計期間の損益又はその他の包括利益	437	205	642
その他の包括利益に計上(*)	437	205	642
購入、売却及び償還等の純額	—	△ 0	△ 0
中間期末残高	7,735	18,848	26,584

(*)中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2. 当中間連結会計期間における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,200 百万円
その他増減額	－百万円
期末残高	<u>2,200 百万円</u>

3. 賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間末における時価は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、2,843 百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は1 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、134 百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は2,842 百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は121,225 百万円であります。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は16,594 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	47,150 百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	8,244 百万円
利息による増加額	6 百万円
その他による減少額	1 百万円
契約者配当準備金繰入額	5,311 百万円
当中間連結会計期間末現在高	44,222 百万円

8. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式又は出資金の総額は 2,684 百万円であります。

9. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

10. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）24,019 百万円、現金及び預貯金 19 百万円であります。

11. 1 株当たり純資産額は 291,721 円 88 銭であります。

12. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、11,876 百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 1株当たり中間純利益は8,765円81銭であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等)からなっております。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

現金及び預貯金	285,446 百万円
うち預入期間3カ月を超える定期預金	△3,460 百万円
買入金銭債権	43,469 百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△23,469 百万円
金銭の信託	5,278 百万円
うち現金同等物以外の金銭の信託	△1,400 百万円
現金及び現金同等物	<u>305,865 百万円</u>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当に関する事項

2023年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	63,576 百万円
1株当たり配当額	21,923 円
基準日	2023年6月23日
効力発生日	2023年6月26日

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2023年9月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,348,639	1,477,890
資本金等	490,113	483,335
価格変動準備金	127,322	128,997
危険準備金	78,781	79,895
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	366	858
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	276,906	413,272
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	74,360	74,538
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	196,387	194,957
配当準備金中の未割当額	6,002	5,770
税効果相当額	101,422	98,785
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 3,023	△ 2,521
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	239,883	259,898
保険リスク相当額 R_1	22,278	22,107
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,876	7,994
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	11,515	11,029
最低保証リスク相当額 R_7	487	484
資産運用リスク相当額 R_3	220,678	240,944
経営管理リスク相当額 R_4	5,256	5,651
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,124.4%	1,137.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当中間連結会計期間末は、中間連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額
 - ② 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）、当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）及び前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

2024年3月期第2四半期(中間)決算補足資料

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	61
(2) 有価証券残存期間別残高	62
(3) 株式業種別内訳	63
(4) 貸付金明細表	64
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	64
(6) 貸付金業種別内訳	65
(7) 貸付金担保別内訳	66
(8) 貸付金残存期間別残高	66
(9) 海外投融資関係	67

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	2,411,124	39.6	2,591,501	41.4
地方債	191,046	3.1	191,786	3.1
社債	1,158,626	19.0	1,192,359	19.0
うち公社・公団債	575,021	9.4	559,137	8.9
株式	246,700	4.1	266,306	4.3
外国証券	1,747,899	28.7	1,664,880	26.6
公社債	447,030	7.3	327,481	5.2
株式等	1,300,869	21.4	1,337,399	21.4
その他の証券	332,048	5.5	352,556	5.6
合計	6,087,446	100.0	6,259,389	100.0
うち劣後債	419,934	6.9	449,510	7.2

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	230,811	38,712	—	2,141,600	2,411,124
地方債	—	3,608	28,178	—	159,260	191,046
社債	—	18,790	544,471	—	595,363	1,158,626
うち公社・公団債	—	14,390	77,645	—	482,985	575,021
株式	—	—	245,077	1,622	—	246,700
外国証券	649	—	1,744,249	—	3,000	1,747,899
公社債	—	—	444,030	—	3,000	447,030
株式等	649	—	1,300,219	—	—	1,300,869
その他の証券	—	—	330,005	2,043	—	332,048
合計	649	253,210	2,930,695	3,666	2,899,224	6,087,446

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2023年9月30日)					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	80,866	196,658	—	2,313,976	2,591,501
地方債	—	—	29,796	—	161,989	191,786
社債	—	13,091	578,842	—	600,425	1,192,359
うち公社・公団債	—	13,091	58,385	—	487,660	559,137
株式	—	—	264,743	1,562	—	266,306
外国証券	820	—	1,661,059	—	3,000	1,664,880
公社債	—	—	324,481	—	3,000	327,481
株式等	820	—	1,336,578	—	—	1,337,399
その他の証券	—	—	351,041	1,514	—	352,556
合計	820	93,957	3,082,141	3,077	3,079,392	6,259,389

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	230,610	337,361	297,402	282,096	998,728	3,941,248	6,087,446
国債	15,228	3,092	36,911	7,122	622,448	1,726,320	2,411,124
地方債	3,861	2,647	7,634	3,063	1,641	172,197	191,046
社債	44,032	37,277	36,633	19,947	171,018	849,716	1,158,626
株式	—	—	—	—	—	246,700	246,700
外国証券	166,823	292,516	211,482	249,884	199,533	627,657	1,747,899
公社債	43,171	79,771	60,480	65,227	60,453	137,926	447,030
株式等	123,651	212,745	151,002	184,657	139,080	489,731	1,300,869
その他の証券	664	1,827	4,739	2,077	4,084	318,655	332,048
買入金銭債権	20,427	855	855	855	427	18,860	42,280
譲渡性預金	43,000	—	—	—	—	—	43,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	294,037	338,216	298,257	282,951	999,155	3,960,108	6,172,727

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2023年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有価証券	125,850	266,734	341,853	384,333	839,130	4,301,486	6,259,389
国債	12,146	15,306	26,475	76,742	440,499	2,020,331	2,591,501
地方債	3,814	2,593	9,193	1,063	4,190	170,931	191,786
社債	34,180	26,125	47,239	16,230	198,497	870,086	1,192,359
株式	—	—	—	—	—	266,306	266,306
外国証券	75,133	219,606	254,955	289,469	189,985	635,730	1,664,880
公社債	20,407	45,262	39,457	72,480	64,213	85,660	327,481
株式等	54,725	174,343	215,497	216,988	125,772	550,070	1,337,399
その他の証券	576	3,102	3,990	828	5,958	338,099	352,556
買入金銭債権	20,419	838	838	838	209	17,602	40,747
譲渡性預金	18,000	—	—	—	—	—	18,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	164,269	267,573	342,692	385,172	839,339	4,319,088	6,318,137

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(3) 株式業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		22,886	9.3	28,825	10.8
製造業	食料品	12,422	5.0	15,478	5.8
	繊維製品	601	0.2	722	0.3
	パルプ・紙	0	0.0	0	0.0
	化学	10,258	4.2	10,616	4.0
	医薬品	18,852	7.6	15,049	5.7
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	596	0.2	680	0.3
	鉄鋼	1,522	0.6	1,740	0.7
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	1,072	0.4	1,394	0.5
	機械	18,961	7.7	21,057	7.9
	電気機器	19,042	7.7	18,128	6.8
	輸送用機器	3,216	1.3	4,580	1.7
	精密機器	7,140	2.9	7,694	2.9
	その他製品	3,889	1.6	4,573	1.7
電気・ガス業		8,977	3.6	6,216	2.3
運輸・情報通信業	陸運業	2,632	1.1	2,955	1.1
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	407	0.2	410	0.2
	情報・通信業	29,871	12.1	31,207	11.7
商業	卸売業	6,047	2.5	6,119	2.3
	小売業	1,723	0.7	1,956	0.7
金融・保険業	銀行業	51,039	20.7	61,341	23.0
	証券、商品先物取引業	4,181	1.7	6,121	2.3
	保険業	920	0.4	108	0.0
	その他金融業	2,890	1.2	3,197	1.2
不動産業		2,347	1.0	2,346	0.9
サービス業		15,190	6.2	13,772	5.2
合計		246,700	100.0	266,306	100.0

(注) 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当中間会計期間末 (2023年9月30日)
保険約款貸付	71,905	73,185
契約者貸付	71,546	72,836
保険料振替貸付	358	348
一般貸付	709,894	753,636
(うち非居住者貸付)	(205,813)	(254,756)
企業貸付	696,609	740,858
(うち国内企業向け)	(490,796)	(486,102)
国・国際機関・政府関係機関貸付	1,269	1,268
公共団体・公企業貸付	10,365	10,125
住宅ローン	718	613
消費者ローン	—	—
その他	930	769
合計	781,799	826,821

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分			前事業年度末 (2023年 3 月 31 日)		当中間会計期間末 (2023年 9 月 30 日)	
				構成比		構成比
大企業	貸付先数	75	60. 0	76	62. 3	
	金 額	365, 249	74. 4	380, 834	78. 3	
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—	
	金 額	—	—	—	—	
中小企業	貸付先数	50	40. 0	46	37. 7	
	金 額	125, 546	25. 6	105, 267	21. 7	
国内企業向け貸付計	貸付先数	125	100. 0	122	100. 0	
	金 額	490, 796	100. 0	486, 102	100. 0	

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。
2. 業種の区分は以下のとおりです。

業 種	①右の②③④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300名超	資本金10億円以上	従業員 50名超	資本金10億円以上	従業員 100名超	資本金10億円以上	従業員 100名超	資本金10億円以上
中堅企業	かつ	資本金3億円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

(注) サービス業は、「物品貸貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」、および「その他のサービス」で構成されます。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比
国内向け	製造業	48,398	6.8	46,451	6.2
	食料	3,490	0.5	3,490	0.5
	繊維	500	0.1	500	0.1
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	17,256	2.4	14,350	1.9
	石油・石炭	210	0.0	210	0.0
	窯業・土石	1,500	0.2	1,500	0.2
	鉄鋼	7,030	1.0	8,120	1.1
	非鉄金属	1,250	0.2	1,250	0.2
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	10,000	1.4	10,000	1.3
	電気機械	5,922	0.8	5,857	0.8
	輸送用機械	—	—	—	—
	その他の製造業	1,239	0.2	1,172	0.2
	農業、林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	6,952	1.0	6,798	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	73,811	10.4	66,625	8.8
	情報通信業	1,512	0.2	1,685	0.2
	運輸業、郵便業	20,843	2.9	20,179	2.7
	卸売業	68,500	9.6	68,500	9.1
	小売業	1,000	0.1	1,000	0.1
	金融業、保険業	162,006	22.8	162,999	21.6
	不動産業	65,555	9.2	69,028	9.2
	物品賃貸業	39,364	5.5	40,059	5.3
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	715	0.1	715	0.1
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
	教育、学習支援業	3,399	0.5	3,384	0.4
	医療・福祉	—	—	—	—
	その他のサービス	506	0.1	444	0.1
	地方公共団体	9,865	1.4	9,625	1.3
	個人(住宅・消費・納税資金等)	1,649	0.2	1,383	0.2
	合計	504,081	71.0	498,880	66.2
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業(等)	205,813	29.0	254,756	33.8
	合計	205,813	29.0	254,756	33.8
一般貸付計		709,894	100.0	753,636	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(7) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	47	0.0	75	0.0
有価証券担保貸付	47	0.0	75	0.0
不動産・動産・財団 担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	7,847	1.1	6,827	0.9
信用貸付	700,350	98.7	745,350	98.9
その他	1,649	0.2	1,383	0.2
一般貸付計	709,894	100.0	753,636	100.0
うち劣後特約付貸付	80,410	11.3	90,910	12.1

(8) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2023年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変動金利	12,712	31,321	51,086	52,374	46,414	53,867	247,777
固定金利	41,346	71,924	120,908	72,863	78,793	76,280	462,116
一般貸付計	54,059	103,246	171,994	125,237	125,208	130,148	709,894

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(2023年9月30日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変動金利	16,201	45,773	47,442	59,239	64,790	59,923	293,370
固定金利	36,437	77,119	110,009	80,765	67,250	88,683	460,265
一般貸付計	52,638	122,893	157,451	140,005	132,040	148,607	753,636

(9) 海外投融資関係

① 資産別明細

ア. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	438,945	21.7	300,452	15.0
株式	24,610	1.2	23,898	1.2
現預金・その他	1,497,085	74.0	1,601,225	80.1
小計	1,960,641	96.9	1,925,576	96.3

イ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	7,142	0.4	160	0.0
小計	7,142	0.4	160	0.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の(中間)貸借対照表計上額としているものです。

ウ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	6,800	0.3	6,683	0.3
外国公社債	45,301	2.2	64,442	3.2
外国株式等	3,092	0.2	3,036	0.2
その他	145	—	176	0.0
小計	55,339	2.7	74,339	3.7

エ. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	2,023,124	100.0	2,000,076	100.0

② 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当中間会計期間末 (2023年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	1,354,004	69.1	1,365,042	70.9
ユーロ	359,189	18.3	319,266	16.6
豪ドル	132,662	6.8	149,624	7.8
英ポンド	64,544	3.3	49,263	2.6
その他	50,240	2.6	42,378	2.2
合計	1,960,641	100.0	1,925,576	100.0

③ 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2023年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	518,172	29.6	214,071	47.9	304,100	23.4	38,685	18.8
ヨーロッパ	609,088	34.8	174,851	39.1	434,236	33.4	45,684	22.2
オセアニア	23,925	1.4	23,287	5.2	638	0.0	111,770	54.3
アジア	8,096	0.5	3,196	0.7	4,899	0.4	2,200	1.1
中南米	562,037	32.2	5,223	1.2	556,813	42.8	4,003	1.9
中東	—	—	—	—	—	—	3,469	1.7
アフリカ	179	0.0	—	—	179	0.0	—	—
国際機関	26,400	1.5	26,400	5.9	—	—	—	—
合計	1,747,899	100.0	447,030	100.0	1,300,869	100.0	205,813	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (2023年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	485,059	29.1	170,180	52.0	314,879	23.5	53,027	20.8
ヨーロッパ	472,569	28.4	119,752	36.6	352,816	26.4	48,556	19.1
オセアニア	11,177	0.7	11,177	3.4	0	0.0	143,235	56.2
アジア	7,183	0.4	1,843	0.6	5,340	0.4	2,083	0.8
中南米	669,984	40.2	5,784	1.8	664,199	49.7	4,310	1.7
中東	—	—	—	—	—	—	3,542	1.4
アフリカ	163	0.0	—	—	163	0.0	—	—
国際機関	18,743	1.1	18,743	5.7	—	—	—	—
合計	1,664,880	100.0	327,481	100.0	1,337,399	100.0	254,756	100.0